

事業番号0795										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	地域支援事業交付金				担当部局庁	老健局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	振興課 老人保健課			振興課長 込山愛郎 老人保健課長 鈴木健彦	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	介護保険法第115条の45 介護保険法第115条の46 介護保険法施行令第37条の13				関係する計画、 通知等	地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、自殺対策				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく介護予防・生活支援サービスの体制を構築することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	○介護予防・日常生活支援総合事業・・・要支援者等の支援について、多様な主体による地域の支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取組を推進するもの。 ○包括的支援事業及び任意事業・・・地域包括支援センターを設置し、地域支援の総合相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な任意事業を市町村において行うもの。平成27年度より包括的支援事業（社会保障充実分）として「在宅医療・介護連携推進」「生活支援体制整備」「認知症総合支援」「地域ケア会議推進」の4事業を創設。									
実施方法	負担、交付									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	64,200	79,830	103,038	156,930	156,930			
		補正予算	5,581	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		69,781	79,830	103,038	156,930	156,930			
	執行額		64,146	70,442	90,951					
	執行率（％）		92％	88％	88％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		92％	88％	88％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地域支援事業交付金		156,930	156,930	総合事業の移行は平成29年度までに行うこととしており、実施保険者数の増加により「介護予防・日常生活支援総合事業」の経費が増えていく見込みである。 また、地域包括支援センターが包括的支援事業においても、総合相談等の取組が拡大・充実していくことから、経費の増加が見込まれる。					
	計		156,930	156,930						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	相談件数が高齢者人口の伸び率に沿った形で推移することを目標とする。		地域包括支援センターの総合相談件数。 目標値前年度の実績件数×高齢者人口の伸び率	成果実績	人	10,764,781	10,792,691	11,238,026	－	－
				目標値	人	10,675,224	10,685,832	11,440,252	－	－
				達成度	％	101	101	102	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	平成28年度老人保健事業推進費等補助金 「地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業報告書」									
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域包括支援センター箇所数			活動実績		4,457	4,685	4,905	－	
				当初見込み		－	－	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	地域包括支援センター			単位当たりコスト	円	5.4	5.7	5.5	－	
				計算式	x/y	38,755/7,228	41,537/7,268	39,109/7132	－	

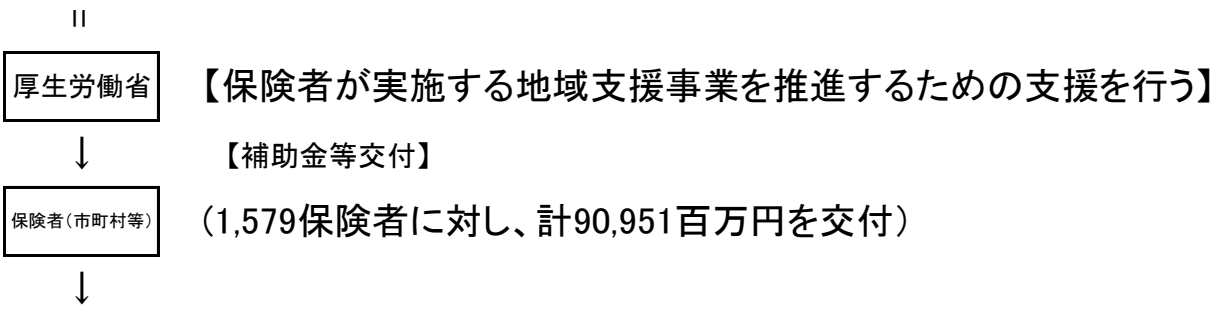
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること												
	施策	高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること(施策目標Ⅹ－1－2)												
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
										年度	29	年度		
		介護予防に資する住民の自主活動の実施会場数	実績値	箇所	43,106以上	70,134	－	－	－					
			目標値	箇所	43,106	55,521	70,134	－	－					
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
										年度	29	年度		
	介護予防・日常生活支援総合事業実施保険者数	実績値	箇所	－	288	514	－	1,579						
		目標値	箇所	－	114	391	－	1,579						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的とする。 本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。														
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	社会保障											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
										年度	29	年度		
		介護予防・日常生活支援総合事業の実施保険者数	成果実績	保険者	283	514	1,579	－	1,579					
			目標値	保険者	114	391	1,579	－	1,579					
	達成度		%	248	131	100	－	100						
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 27 年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
										年度	30	年度		
		在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業の実施保険者【右の表には生活支援体制整備事業について記載】	成果実績	保険者	682	969	1,201	－	1,579					
			目標値	保険者	－	－	－	－	1,579					
達成度	%		－	－	－	－	100							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
本事業は、地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者の自立支援と地域全体で高齢者を支えていく体制を構築することを目的としている。本事業の着実な推進により、地域包括ケアシステムの実現と介護保険制度の円滑な運営に大きく寄与することができるものと期待される。														
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	高齢化社会に対応するため、地域包括ケアシステムの実現するため、国と地方公共団体が一体となって基盤整備を図っていくための義務的経費である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	法令上、地域支援事業に要する費用の一部を国が負担することとされている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	高齢になっても住み慣れた地域での生活が送られるように、介護保険給付サービスを補完するための基盤整備を行うための重要な事業であり、優先度が非常に高い事業となっている。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	介護予防事業の推進により、要介護者等の増加の抑制に効果を上げている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱において、交付対象経費を具体的に規定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	包括的支援事業(社会保障充実分)は平成30年度までに全ての市町村で実施することとされているが、平成28年度は事業を実施する市町村の費用が想定より伸びなかった。今後は移行する市町村が進むにつれて、執行率は上がるものと見込まれる。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	介護予防事業の推進により要介護者の増加を抑制するとともに、任意事業においては使途範囲を明確化している。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね見込んだとおりである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	介護予防事業の積極的な展開により、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化の防止に繋がり、将来の介護給付の抑制に結びついている。					
	改善の方向性	平成26年介護保険法改正により、要支援者等に対する多様な主体による地域内での支え合い体制を構築するとともに、住民主体の活動等を通じた高齢者の社会参加・介護予防の取り組みを推進することを目標としている。これらの取り組みは、平成29年度までに全ての市町村が予防給付のうち訪問介護と通所介護を地域支援事業に移行することとしており、円滑な実施を支援していくとともに、状況を注視しながら更なる効率化が図れるよう支援を行う。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組の一環として、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算を確保するとともに、適正な執行に努めること。また、改善の方向性で言及されているとおり、予防給付からの移行状況等を踏まえ、更なる効率化について検討を行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	534	平成23年度	486	平成24年度	429		
平成25年度	816	平成26年度	817	平成27年度	828		
平成28年度	794						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

図式

①	②	③	④	⑤
国	都道府県	市町村	1号保険料	2号保険料



地域支援事業として、介護予防・日常生活支援を一体的に提供するほか、地域包括支援センターの運営費や地域の生活支援のための体制整備、認知症施策の推進に係る経費に充当されている。

- ①～⑤の財源により、介護予防・日常生活支援総合事業を実施
- ①～④の財源により、包括的支援事業及び任意事業を実施

※平成28年度執行額を記入

※地域支援事業費交付金事業の流れ

- 負担割合
- ・介護予防・日常生活支援総合事業又は介護予防事業
 - 国・・・25%
 - 都道府県・・・12.5%
 - 市町村・・・12.5%
 - 1号保険料・・・22%
 - 2号保険料・・・28%
 - ・包括的支援事業及び任意事業
 - 国・・・39%
 - 都道府県・・・19.5%
 - 市町村・・・19.5%
 - 1号保険料・・・22%

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.横浜市			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	介護予防日常 生活支援総合 事業	介護予防・生活支援サービス事業や介護予 防事業に係る経費	1,208			
	包括的支援事 業及び任意事 業	地域支援の総合相談、包括的・継続的ケア マネジメント等の実施や、地域の実情に応じ た様々な市町村の任意事業に係る経費	1,552			
	包括的支援事 業(社会保障 充実分)	在宅医療・介護連携推進、認知症総合支 援、生活支援体制整備、地域ケア会議の推 進事業に係る経費	500			
	計		3,260	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	介護予防日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	3,260	補助金等交付			
2	名古屋市	3000020231002	介護予防日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	1,738	補助金等交付			
3	大阪市	6000020271004	旧介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業	1,436	補助金等交付			
4	神戸市	9000020281000	旧介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業	948	補助金等交付			
5	京都市	2000020261009	旧介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業	915	補助金等交付			
6	福岡県介護保険広域連合	6000020409545	介護予防日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	843	補助金等交付			
7	川崎市	9000020011002	介護予防日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業	808	補助金等交付			
8	広島市	9000020341002	旧介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業	720	補助金等交付			
9	福岡市	3000020401307	旧介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業	714	補助金等交付			
10	札幌市	9000020011002	旧介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業	702	補助金等交付			